

# 水道事業会計

## 令和元年度藤岡市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

#### (1) 決算書

令和元年度藤岡市水道事業決算報告書

同	損益計算書
同	剰余金計算書
同	剰余金処分計算書（案）
同	貸借対照表
同	キャッシュ・フロー計算書

#### (2) 決算付属書類

令和元年度藤岡市水道事業報告書

令和元年度藤岡市水道事業会計収益費用明細書

同	資本的収入支出明細書
同	固定資産明細書
同	企業債明細書

### 第2 審査の期間

令和2年6月17日から同年8月11日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から提出された決算書及び決算付属書類が、関係法令の規定に従い作成されているか、また事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類等の照合確認のほか、貯蔵品については棚卸に立ち会い、確認をした。

次に、経営内容を把握するため計数の確認分析を行い、事業運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従ってなされているかを主眼に審査を行い、必要に応じて担当職員の説明を聴取した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に準拠して行われ、その計数は正確であり、関係諸帳簿と一致している。

事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認めた。

なお、現金の年度末残高は水道事業出納取扱金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 業務状況

給水人口等前年度比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	人	76,000	76,000	0	0
給 水 区 域 内 人 口	人	63,411	64,070	△ 659	△ 1.0
給 水 人 口	人	63,221	63,878	△ 657	△ 1.0
給 水 戸 数	戸	26,809	26,739	70	0.3
給水区域内普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	8,838,805	8,879,173	△ 40,368	△ 0.5
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	7,401,352	7,547,257	△ 145,905	△ 1.9
有 収 率	%	83.7	85.0	△ 1.3	△ 1.5
年 間 無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,437,453	1,331,916	105,537	7.9
年 間 無 収 水 量 率	%	16.3	15.0	1.3	8.7
供 給 単 価	円	159.63	159.44	0.19	0.1
給 水 原 価	円	135.33	131.44	3.89	3.0

(1) 給水人口

令和元年度末における給水人口は63,221人で、前年度と比較し657人(1.0%)の減少となっている。給水区域内普及率の99.7%、計画給水人口の76,000人は前年度と同数である。

(2) 配水量、有収水量及び無収水量

年間総配水量は8,838,805 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して40,368 m<sup>3</sup>(0.5%)減少している。

年間有収水量は7,401,352 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して145,905 m<sup>3</sup>(1.9%)減少し、年間無収水量は1,437,453 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して105,537 m<sup>3</sup>(7.9%)増加している。

有収率は83.7%で、前年度よりも1.3ポイント低下している。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は159円63銭で前年度と比較しほぼ横ばいである。給水原価は135円33銭で、前年度と比較し3円89銭(3.0%)の増加となっている。

## 2 決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
営 業 収 益	1,320,820,000	1,326,700,068	5,880,068	100.4
営 業 外 収 益	117,898,000	131,345,255	13,447,255	111.4
特 別 利 益	5,809,000	5,879,120	70,120	101.2
計	1,444,527,000	1,463,924,443	19,397,443	101.3

水道事業収益の決算額は1,463,924,443円で、予算額1,444,527,000円に対して、101.3%の収入率であり、前年度決算額1,474,147,911円と比較して、10,223,468円(0.7%)の減少となっている。

収入内訳は、営業収益1,326,700,068円、営業外収益131,345,255円、特別利益5,879,120円となっている。

## 支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,066,273,000	1,026,373,245	0	39,899,755	96.3
営 業 外 費 用	165,026,000	165,025,221	0	779	100.0
特 別 損 失	601,000	236,210	0	364,790	39.3
予 備 費	19,812,000	0	0	19,812,000	0
計	1,251,712,000	1,191,634,676	0	60,077,324	95.2

水道事業費用の決算額は1,191,634,676円で、予算額1,251,712,000円に対して、95.2%の執行率であり、前年度決算額1,168,557,499円と比較して、23,077,177円(2.0%)の増加となっている。

水道事業収益決算額1,463,924,443円(うち仮受消費税及び地方消費税106,360,205円)に対し、水道事業費用決算額は1,191,634,676円(うち仮払消費税及び地方消費税84,293,162円)で当期決算の収支差額は、272,289,767円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損236,210円で、漏水等による減免である。

## 水道事業

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
企 業 債	62,000,000	62,000,000	0	100.0
出 資 金	27,691,000	27,691,000	0	100.0
負 担 金	105,721,000	98,362,280	△ 7,358,720	93.0
補 助 金	27,691,000	27,691,000	0	100.0
固定資産売却代金	2,304,000	2,304,000	0	100.0
計	225,407,000	218,048,280	△ 7,358,720	96.7

資本的収入の決算額は218,048,280円で、予算額225,407,000円に対して、96.7%の収入率である。前年度決算額359,140,879円と比較して、141,092,599円(39.3%)の減少となっている。

当年度企業債の借入額62,000,000円の内訳は、水源開発施設整備事業債27,600,000円、老朽管更新事業債34,400,000円である。補助金27,691,000円は、水源開発施設整備費国庫補助金(ハツ場ダム)である。また固定資産売却代金2,304,000円は、第6第7水源の売却費用の取得分である。

#### 支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	441,908,000	419,402,101	0	22,505,899	94.9
企 業 債 償 還 金	389,252,000	389,251,690	0	310	100.0
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
計	861,160,000	808,653,791	0	52,506,209	93.9

資本的支出の決算額は808,653,791円(うち仮払消費税及び地方消費税33,822,886円)で、予算額861,160,000円に対して93.9%の執行率であり、前年度決算額951,997,497円と比較して、143,343,706円(15.1%)の減少となっている。

当年度実施された建設改良費は、水源開発施設整備費160,474,221円、一般拡張費23,068,000円、設備改良費135,865,400円、負担工事費98,362,280円、固定資産購入費1,632,200円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額590,605,511円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,559,243円、過年度分損益勘定留保資金295,828,570円、減債積立金272,217,698円で補てんした。

### 3 損益計算書

#### (1) 経営状況

当年度事業収益1,357,615,071円(前年度比△1.1%)に対し、事業費用1,108,060,113円(前年度比0.6%増)で、差し引き249,554,958円(前年度比△8.3%)の純利益となっている。企業の収支内容を示す総収支比率(別表5)は122.5%で、前年度と比較して2.2ポイント下降した。

また、経営状態を示す営業収支比率(別表5)は125.1%で、前年度と比較して4.4ポイント下降した。主要科目の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

なお、経営状況は損益計算書前年度比較表(別表2)のとおりである。

収益費用の前年度比較表 (単位:円・%) 消費税抜き

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
(事業収益)	1,357,615,071	1,373,288,114	△ 15,673,043	△ 1.1
営業収益	1,223,767,917	1,248,075,053	△ 24,307,136	△ 1.9
営業外収益	127,979,640	124,268,699	3,710,941	3.0
特別利益	5,867,514	944,362	4,923,152	521.3
(事業費用)	1,108,060,113	1,101,070,416	6,989,697	0.6
営業費用	995,465,371	982,532,804	12,932,567	1.3
営業外費用	112,376,020	117,841,402	△ 5,465,382	△ 4.6
特別損失	218,722	696,210	△ 477,488	△ 68.6
純利益	249,554,958	272,217,698	△ 22,662,740	△ 8.3

#### (2) 事業収益

事業収益のうち、営業収益は前年度と比較して24,307,136円(1.9%)減少している。これは給水収益が21,846,645円(1.8%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して3,710,941円(3.0%)増加した。

#### (3) 事業費用

事業費用のうち、営業費用は前年度と比較して12,932,567円(1.3%)増加している。これは資産消耗費が12,699,100円(2774.1%)、減価償却費が7,827,816円(1.7%)が増加したことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較して5,465,382円(4.6%)減少している。これは企業債利息が7,743,858円(7.2%)減少したことが主な要因である。

#### 4 剰余金計算書

当年度利益剰余金は、減債積立金の取崩し 272,217,698 円と当年度純利益 249,554,958 円を合わせて 521,772,656 円となっている。

資本剰余金においては、受贈財産評価額が 394,474 円増加し 97,919,506 円となっている。これは、ゆったり館を分筆し受贈した分である。その他の変動はなく、資本剰余金合計は前年度末残高 282,760,314 円から当年度末残高 283,154,788 円となった。

資本合計においては、前年度末残高 7,971,560,634 円から一般会計出資金 27,691,000 円、受贈財産 394,474 円、当年度純利益 249,554,958 円が増加され、当年度末残高 8,249,201,066 円となった。

#### 5 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金 521,772,656 円については、減債積立金に 249,554,958 円を積立て、資本金に 272,217,698 円を組入としている。

## 6 貸借対照表

## 財政状況の前年度比較表

(単位：円・%) 消費税抜き

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	
資 産	固定資産	14,821,374,198	14,887,874,871	△ 66,500,673	△ 0.4	
	流動資産	2,011,740,755	1,928,779,889	82,960,866	4.3	
	合 計	16,833,114,953	16,816,654,760	16,460,193	0.1	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	4,994,336,039	5,340,270,931	△ 345,934,892	△ 6.5
		流動負債	483,060,298	463,150,808	19,909,490	4.3
		繰延収益	3,106,517,550	3,041,672,387	64,845,163	2.1
		計	8,583,913,887	8,845,094,126	△ 261,180,239	△ 3.0
	資 本	資本金	7,444,273,622	7,164,602,581	279,671,041	3.9
		剰余金	804,927,444	806,958,053	△ 2,030,609	△ 0.3
		計	8,249,201,066	7,971,560,634	277,640,432	3.5
	合 計	16,833,114,953	16,816,654,760	16,460,193	0.1	

## (1) 資 産

当年度末の資産合計は 16,833,114,953 円で、前年度と比較して 16,460,193 円(0.1%)増加している。内訳として、固定資産は 14,821,374,198 円で、前年度と比較して 66,500,673 円(0.4%)減少し、流動資産は 2,011,740,755 円で、前年度と比較して 82,960,866 円(4.3%)増加している。

## (2) 負 債

当年度末の負債合計は 8,583,913,887 円で、前年度と比較して 261,180,239 円(3.0%)減少している。内訳として、固定負債は 4,994,336,039 円で前年度と比較して 345,934,892 円(6.5%)減少し、流動負債は 483,060,298 円で前年度と比較して 19,909,490 円(4.3%)増加し、繰延収益は 3,106,517,550 円で前年度と比較して 64,845,163 円(2.1%)増加している。

## (3) 資 本

当年度末の資本合計は 8,249,201,066 円で、前年度と比較して 277,640,432 円(3.5%)増加している。内訳として、資本金は 7,444,273,622 円で前年度と比較して 279,671,041 円(3.9%)増加し、剰余金は 804,927,444 円で前年度と比較して 2,030,609(0.3%)減少している。

## 水道事業

### 7 企業債の償還

令和元年度における企業債償還状況と給水収益に対する償還比率の推移を示すと次表のとおりである。

企業債償還状況と償還比率表

(単位：円、%)

年度	給水収益(A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計(B)		
22	1,298,324,012	531,997,314	147,046,388	679,043,702	6,033,927,659	52.3
23	1,273,022,226	384,515,122	140,408,995	524,924,117	5,883,612,537	41.2
24	1,258,138,258	356,243,151	136,806,246	493,049,397	5,684,069,386	39.2
25	1,254,219,362	260,798,170	132,184,155	392,982,325	5,662,871,216	31.3
26	1,216,202,760	275,887,889	128,673,569	404,561,458	6,353,783,327	33.3
27	1,233,421,210	296,550,849	130,360,679	426,911,528	6,154,332,478	34.6
28	1,222,046,704	345,076,928	123,084,508	468,161,436	5,966,255,550	38.3
29	1,214,370,755	352,512,545	115,648,767	468,161,312	5,836,543,005	38.6
30	1,203,359,832	367,065,683	108,137,636	475,203,319	5,635,677,322	39.5
元	1,181,513,187	389,251,690	100,393,778	489,645,468	5,308,425,632	41.4

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

上表で示すとおり、当年度における企業債元利償還金は489,645,468円で、前年度と比較して14,442,149円(3.0%)増加している。未償還残高は、前年度末の5,635,677,322円から今年度償還元金389,251,690円を引いて、新たに発行した企業債62,000,000円を加えた5,308,425,632円となっている。

また、給水収益に対する企業債元利償還比率は41.4%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。

## 8 むすび

令和元年度における給水人口は63,221人で、前年度と比較して657人(1.0%)減少している。当年度の年間総配水量は8,838,805 $\text{m}^3$ で前年度よりも40,368 $\text{m}^3$ (0.5%)減少、年間有収水量は対前年度145,905 $\text{m}^3$ (1.9%)減となった。ここ数年、若干の改善傾向にあった有収率も83.7%で、前年度を1.3ポイント下回った。また、類似団体平均値87.41%(平成30年度)も依然として下回っており、計画的な給水設備の更新と老朽管布設替工事等の漏水対策の継続を望むものである。

また、当年度の収益的収支状況を損益計算書で見ると、事業収益1,357,615,071円に対し、事業費用は1,108,060,113円となっており、当期の収支決算額は249,554,958円の純利益となっている。前年度収支決算額272,217,698円に比べ、22,662,740円(8.3%)減少している。更なる経費の節減と営業努力を望む。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローは699,271,579円、投資活動によるものは $\Delta$ 251,413,411円、財務活動によるものは $\Delta$ 299,560,690円となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,900,104,201円であり、期首と比較すると、148,297,478円の増となっている。これは事業活動が順調でその資金を投資活動等に充てている状態を示しており、良好な経営状況にあると考えられる(別表5)。

未収金対策については、給水収益に係る当年度未収金は47,158,070円(収入率96.39%)であるが、このうち過年度分は9,281,790円(収入率79.43%)となっている。今後も滞納・収入状況等を的確に把握し、受益者負担の原則に基づき徴収事務に当たられるよう引き続き努められたい。

当年度の工事实施状況であるが、恒久的水源確保対策として八ツ場ダム建設費等負担金149,202,440円を支出している。管路では、配水管の拡張工事として延長で約85mの布設を実施、また老朽管布設替工事では延長約486mを実施している。

企業債については、当年度の企業債元利償還金は489,645,468円で給水収益に対する償還比率は41.4%で前年度よりも1.9ポイント上回った。令和元年度末の企業債残高は約53億円である。将来的には、中央浄水場を含む施設の老朽化に伴う設備投資が必要となるため、引き続き企業債残高の適正管理を望むものである。

水道事業については、人口減少や家庭での使用量の減少など水需要は減少傾向にあり、給水収益の伸びは期待できない状況にある。加えて老朽化の進む既存施設の更新、カビ臭対策などもあり、経営環境は厳しくなると見込まれるので、計画的かつ効率的な企業経営によって、安全でおいしい水の安定供給に努め、市民サービスの向上に取り組まれるよう要望するものである。

# 別 表

水道事業会計予算決算対照表

別表1

1. 収益的収入及び支出の状況

(収入)

(支出)

(消費税込み) (単位:円、△印減、%)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
<b>1 営業収益</b>	1,320,820,000	1,326,700,068	5,880,068	100.4	90.6	<b>1 営業費用</b>	1,066,273,000	1,026,373,245	0	39,899,755	96.3	86.1			
(1) 給水収益	1,278,360,000	1,281,175,400	2,815,400	100.2	87.5	(1) 原水及び浄水費	280,817,000	254,921,713	0	25,895,287	90.8	21.4			
(2) 受託工事収益	11,460,000	12,431,368	971,368	108.5	0.8	(2) 配水及び給水費	153,077,000	141,351,395	0	11,725,605	92.3	11.9			
(3) 加入金	28,623,000	30,856,800	2,233,800	107.8	2.1	(3) 受託給水工事費	29,104,000	28,364,659	0	739,341	97.5	2.4			
(4) その他営業収益	2,377,000	2,236,500	△ 140,500	94.1	0.2	(4) 業務費	63,237,000	63,227,028	0	9,972	100.0	5.3			
						(5) 総係費	59,772,000	58,854,288	0	917,712	98.5	4.9			
<b>2 営業外収益</b>	117,898,000	131,345,255	13,447,255	111.4	9.0	(6) 減価償却費	466,805,000	466,497,292	0	307,708	99.9	39.1			
(1) 受取利息及び配当金	65,000	65,039	39	100.1	0.0	(7) 資産減耗費	13,460,000	13,156,870	0	303,130	97.7	1.1			
(2) 賃貸料	18,135,000	19,632,850	1,497,850	108.3	1.4	(8) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0	0			
(3) 負担金	20,344,000	20,360,582	16,582	100.1	1.4										
(4) 補助金	0	0	0	—	0	<b>2 営業外費用</b>	165,026,000	165,025,221	0	779	100.0	13.9			
(5) 他会計補助金	0	0	0	—	0	(1) 支払利息及び	100,394,000	100,393,778	0	222	100.0	8.4			
(6) 長期前受金戻入	79,054,000	79,428,274	374,274	100.5	5.4	企業債取扱諸費	53,368,000	53,367,800	0	200	100.0	4.5			
(7) 消費税及び地方消費税還付	0	0	0	—	0	(2) 消費税及び	0	0	0	0	—	0			
(8) 雑収益	300,000	11,858,510	11,558,510	3952.8	0.8	地方消費税	0	0	0	0	—	0			
						(3) 繰延勘定償却	0	0	0	0	—	0			
						(4) 雑支出	11,264,000	11,263,643	0	357	100.0	1.0			
<b>3 特別利益</b>	5,809,000	5,879,120	70,120	101.2	0.4	<b>3 特別損失</b>	601,000	236,210	0	364,790	39.3	0.0			
(1) 固定資産売却収益	5,808,000	5,815,550	7,550	100.1	0.4	(1) 固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0	0			
(2) 過年度損益修正益	1,000	63,570	62,570	6357.0	0.0	(2) 臨時損失	0	0	0	0	—	0			
(3) その他特別利益	0	0	0	—	0	(3) 過年度損益修正損	600,000	236,210	0	363,790	39.4	0.0			
						(4) その他特別損失	0	0	0	0	—	0			
						<b>4 予備費</b>	19,812,000	0	0	19,812,000	0	0			
<b>計</b>	<b>1,444,527,000</b>	<b>1,463,924,443</b>	<b>19,397,443</b>	<b>101.3</b>	<b>100.0</b>	<b>計</b>	<b>1,251,712,000</b>	<b>1,191,634,676</b>	<b>0</b>	<b>60,077,324</b>	<b>95.2</b>	<b>100.0</b>			

2. 資本的収入及び支出の状況

(収入)

(支出)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
<b>1 資本的収入</b>	225,407,000	218,048,280	△ 7,358,720	96.7	100.0	<b>1 資本的支出</b>	861,160,000	808,653,791	0	52,506,209	93.9	100.0			
(1) 企業債	62,000,000	62,000,000	0	100.0	28.4	(1) 建設改良費	441,908,000	419,402,101	0	22,505,899	94.9	51.9			
(2) 出資金	27,691,000	27,691,000	0	100.0	12.7	(2) 企業債償還金	389,252,000	389,251,690	0	310	100.0	48.1			
(3) 負担金	105,721,000	98,362,280	△ 7,358,720	93.0	45.1	(3) 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0			
(4) 補助金	27,691,000	27,691,000	0	100.0	12.7										
(5) 固定資産売却代金	2,304,000	2,304,000	0	100.0	1.1										

損益計算書前年度比較表

別表2

(消費税抜き) (単位:円、%)

科目	元年度			30年度			29年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
<b>(水道事業収益)</b>	1,357,615,071	100.0	98.9	1,373,288,114	100.0	97.7	1,405,232,026	100.0	99.9
営業収益	1,223,767,917	90.2	98.1	1,248,075,053	90.9	97.2	1,283,392,046	91.3	99.4
給水収益	1,181,513,187	87.0	98.2	1,203,359,832	87.6	99.1	1,214,370,755	86.4	99.4
受託工事収益	11,668,230	0.9	76.6	15,232,721	1.1	71.7	21,232,291	1.5	136.1
加入金	28,350,000	2.1	104.5	27,120,000	2.0	60.4	44,880,000	3.2	90.3
その他営業収益	2,236,500	0.2	94.7	2,362,500	0.2	81.2	2,909,000	0.2	92.2
営業外収益	127,979,640	9.4	103.0	124,268,699	9.0	102.1	121,727,884	8.7	105.0
受取利息	65,039	0.0	162.5	40,015	0.0	100.0	40,011	0.0	79.9
賃貸料	17,989,287	1.3	92.7	19,401,441	1.4	106.1	18,286,163	1.3	100.5
負担金	18,619,611	1.4	106.9	17,420,985	1.3	97.0	17,965,741	1.3	98.9
長期前受金戻入	79,428,274	5.9	102.1	77,824,939	5.7	101.4	76,762,262	5.5	107.0
雑収益	11,877,429	0.9	124.0	9,581,319	0.7	110.5	8,673,707	0.6	111.7
特別利益	5,867,514	0.4	621.3	944,362	0.1	842.5	112,096	0.0	77.7
固定資産売却収益	5,808,524	0.4	皆増	0	0	皆減	1,820	0.0	皆増
過年度損益修正益	58,990	0.0	6.2	944,362	0.1	856.4	110,276	0.0	76.4
<b>(水道事業費用)</b>	1,108,060,113	100.0	100.6	1,101,070,416	100.0	95.5	1,153,251,985	100.0	104.1
営業費用	995,465,371	89.8	101.3	982,532,804	89.2	95.4	1,029,425,056	89.3	105.4
原水及び浄水費	237,129,833	21.4	95.2	249,168,776	22.6	99.4	250,557,403	21.7	111.1
配水及び給水費	135,878,127	12.3	104.3	130,295,254	11.8	88.5	147,309,395	12.8	111.3
受託給水工事費	26,810,568	2.4	87.8	30,552,058	2.8	87.3	35,011,991	3.1	133.7
業務費	58,054,650	5.2	110.9	52,346,058	4.8	98.1	53,378,486	4.6	100.6
総係費	57,938,031	5.2	94.9	61,043,412	5.5	87.3	69,920,008	6.1	104.2
減価償却費	466,497,292	42.1	101.7	458,669,476	41.7	98.4	466,310,823	40.4	98.9
資産減耗費	13,156,870	1.2	2,874.1	457,770	0.0	6.6	6,936,950	0.6	553.5
その他営業費用	0	0	—	0	0	—	0	0	—
営業外費用	112,376,020	10.2	95.4	117,841,402	10.7	95.4	123,587,459	10.7	94.5
支払利息及び企業債取扱諸費	100,393,778	9.1	92.8	108,137,636	9.8	93.5	115,648,767	10.0	94.0
雑支出	11,982,242	1.1	123.5	9,703,766	0.9	122.2	7,938,692	0.7	103.9
特別損失	218,722	0.0	31.4	696,210	0.1	290.7	239,470	0.0	74.9
固定資産売却損	0	0	—	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	218,722	0.0	31.4	696,210	0.1	290.7	239,470	0.0	74.9
その他特別損失	0	0	—	0	0	—	0	0	—
<b>(当年度純利益)</b>	249,554,958		91.7	272,217,698		108.0	251,980,041		84.4
前年度繰越利益剰余金	0		—	0		—	0		—
その他未処分利益剰余金変動額	272,217,698		108.0	251,980,041		84.4	298,659,326		149.5
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	521,772,656		99.5	524,197,739		95.2	550,639,367		110.5

貸借対照表前年度比較表

別表3 (△印減、単位:円%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科目	金 額			増減比率	科目	金 額			増減比率
	令和元年度	平成30年度	増 減			令和元年度	平成30年度	増 減	
<b>1 固定資産</b>	14,821,374,198	14,887,874,871	△ 66,500,673	△ 0.4	<b>4 流動負債</b>	483,060,298	463,150,808	19,909,490	4.3
(1)有形固定資産	12,394,347,668	14,861,174,871	△ 2,466,827,203	△ 16.6	(1)企業債	403,248,892	389,251,690	13,997,202	3.6
イ土地	395,929,448	397,838,974	△ 1,909,526	△ 0.5	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	403,248,892	389,251,690	13,997,202	3.6
ロ建物	301,196,665	312,404,517	△ 11,207,852	△ 3.6	(2)未払金	52,868,769	47,517,726	5,351,043	11.3
ハ構築物	9,922,172,420	10,017,649,350	△ 95,476,930	△ 1.0	イ営業未払金	22,021,076	24,321,613	△ 2,300,537	△ 9.5
ニ機械及び装置	1,027,462,092	1,080,498,708	△ 53,036,616	△ 4.9	ロその他未払金	8,396,393	7,694,113	702,280	9.1
ホ量水器	35,452,640	35,588,886	△ 136,246	△ 0.4	ハ未払消費税及び地方消費税	22,451,300	15,502,000	6,949,300	44.8
ヘ車両運搬具	2,862,603	2,120,969	741,634	35.0	(3)引当金	13,698,564	13,932,152	△ 233,588	△ 1.7
ト工具器具及び備品	6,404,181	8,197,758	△ 1,793,577	△ 21.9	イ賞与引当金	11,468,462	11,725,775	△ 257,313	△ 2.2
チ建設仮勘定	702,867,619	3,006,875,709	△ 2,304,008,090	△ 76.6	ロ法定福利費引当金	2,230,102	2,206,377	23,725	1.1
(2)無形固定資産	2,427,026,530	26,700,000	2,400,326,530	8,990.0	(4)その他流動負債	13,244,073	12,449,240	794,833	6.4
イダム使用権	2,405,666,530	0	2,405,666,530	皆増	イ預り金	13,244,073	12,449,240	794,833	6.4
ロソフトウェア	21,360,000	26,700,000	△ 5,340,000	△ 20.0	<b>5 繰延収益</b>	3,106,517,550	3,041,672,387	64,845,163	2.1
<b>2 流動資産</b>	2,011,740,755	1,928,779,889	82,960,866	4.3	(1)長期前受金	4,489,227,757	4,344,954,320	144,273,437	3.3
(1)現金預金	1,900,104,201	1,751,806,723	148,297,478	8.5	(2)収益化累計額	△ 1,382,710,207	△ 1,303,281,933	△ 79,428,274	6.1
(2)未収金	100,898,595	166,445,337	△ 65,546,742	△ 39.4	負債計	8,583,913,887	8,845,094,126	△ 261,180,239	△ 3.0
イ営業未収金	51,718,092	58,828,975	△ 7,110,883	△ 12.1					
ロ営業外未収金	13,155,684	9,782,541	3,373,143	34.5	<b>6 資本金</b>	7,444,273,622	7,164,602,581	279,671,041	3.9
ハその他未収金	40,170,212	101,267,791	△ 61,097,579	△ 60.3	(1)資本金	7,444,273,622	7,164,602,581	279,671,041	3.9
貸倒引当金	△ 4,145,393	△ 3,433,970	△ 711,423	20.7	<b>7 剰余金</b>	804,927,444	806,958,053	△ 2,030,609	△ 0.3
(3)貯蔵品	10,737,959	10,527,829	210,130	2.0	(1)資本剰余金	283,154,788	282,760,314	394,474	0.1
イ材料	10,300,849	10,063,409	237,440	2.4	イ受贈財産評価額	97,919,506	97,525,032	394,474	0.4
ロ貯蔵量水器	437,110	464,420	△ 27,310	△ 5.9	ロ工事負担金	139,303,067	139,303,067	0	0
(4)その他流動資産	0	0	0	-	ハ国県補助金	14,686,315	14,686,315	0	0
イ前払金	0	0	0	-	ニ他会計負担金	19,172,821	19,172,821	0	0
ロ前払消費税	0	0	0	-	ホ他会計補助金	12,073,079	12,073,079	0	0
					(2)利益剰余金	521,772,656	524,197,739	△ 2,425,083	△ 0.5
					イ減債積立金	0	0	0	-
計	16,833,114,953	16,816,654,760	16,460,193	0.1	ロ当年度未処分利益剰余金	521,772,656	524,197,739	△ 2,425,083	△ 0.5
					資本計	8,249,201,066	7,971,560,634	277,640,432	3.5
負 債 及 び 資 本 の 部									
科目	金 額			増減比率	科目	金 額			増減比率
	令和元年度	平成30年度	増 減			令和元年度	平成30年度	増 減	
<b>3 固定負債</b>	4,994,336,039	5,340,270,931	△ 345,934,892	△ 6.5	(当年度純利益)	249,554,958	272,217,698	△ 22,662,740	△ 8.3
(1)企業債	4,905,176,740	5,246,425,632	△ 341,248,892	△ 6.5	(前年度繰越利益)	0	0	0	-
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,905,176,740	5,246,425,632	△ 341,248,892	△ 6.5	(その他未処分利益剰余金変動額)	272,217,698	251,980,041	20,237,657	8.0
(2)引当金	89,159,299	93,845,299	△ 4,686,000	△ 5.0	(当年度未処分利益剰余金)	521,772,656	524,197,739	△ 2,425,083	△ 0.5
イ退職給付引当金	50,570,000	55,256,000	△ 4,686,000	△ 8.5					
ロ修繕引当金	38,589,299	38,589,299	0	0	計	16,833,114,953	16,816,654,760	16,460,193	0.1

1 m<sup>3</sup> 当 た り の 給 水 原 価 表

別表4

節別	元年度		30年度		29年度		備 考
	有収給水量						
	金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	
人 件 費	161,027,894	21.76	166,602,566	22.07	177,410,916	23.31	
備 消 耗 品 費	3,744,314	0.51	6,676,341	0.88	3,123,602	0.41	受託給水工事費 材料売却原価 不用品売却原価 付帯事業費 長期前受金戻入
燃 料 費	738,511	0.10	953,623	0.13	874,610	0.11	
通 信 運 搬 費	8,026,376	1.08	8,385,099	1.11	8,176,548	1.07	
委 託 料	115,256,338	15.57	105,278,446	13.95	131,584,401	17.29	
修 繕 費	41,031,912	5.54	54,244,341	7.19	49,756,333	6.54	
路 面 復 旧 費	8,160,000	1.10	1,308,700	0.17	1,340,000	0.18	※ 補助金等により取得した固定資産の減価償却方法が26年度の会計制度の見直しで変更されたため減価償却費は長期前受金戻入額を差し引いている。
動 力 費	88,981,270	12.02	88,906,863	11.78	81,576,657	10.72	
薬 品 費	32,884,177	4.44	28,259,319	3.74	35,798,751	4.70	
材 料 費	661,464	0.09	1,347,600	0.18	3,196,452	0.42	
保 険 料	706,410	0.10	749,064	0.10	663,162	0.09	
※減 価 償 却 費	387,069,018	52.30	380,844,537	50.46	389,548,561	51.19	
支 払 利 息	100,393,778	13.56	108,137,636	14.33	115,648,767	15.20	
そ の 他 の 経 費	52,921,087	7.15	40,303,074	5.34	42,539,502	5.59	
合 計	1,001,602,549	135.33	991,997,209	131.44	1,041,238,262	136.83	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 原 価 (給水原価) ①		135.33		131.44		136.83	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 販 売 価 格 (供給単価) ②		159.63		159.44		159.58	
1 m <sup>3</sup> 当 たり の 利 益 ② - ①		24.30		28.00		22.75	

備 考

を除く

$$1\text{m}^3\text{当 たり 原 価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$1\text{m}^3\text{当 たり 販 売 価 格} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

別表5

◎総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

※ 総収益と総費用を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

区分	元年度	30年度	29年度
比率	122.5%	124.7%	121.8%

◎営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

※ 営業のみの収支を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

区分	元年度	30年度	29年度
比率	125.1%	129.5%	126.9%

<キャッシュ・フロー計算書の読み方の例>

	業務活動	投資活動	財務活動	適用
パターン1	+	- (△)	- (△)	本業の業績は概ね好調であり、その資金を投資活動等に充てている状態。比較的良好な経営状態にあると考えられる。
パターン2	+	- (△)	+	本業の業績は概ね好調であるが、投資活動の資金を借入に依存している状態で、今後の返済負担が想定される。
パターン3	- (△)	+	- (△)	本業の業績が厳しく、投資活動等を抑制し、借入金の返済を行っている状態。
パターン4	+	+	- (△)	現在の事業でまだ稼げているが、財務体質改善等を行うことで、現状を変革しようとしている状態。